

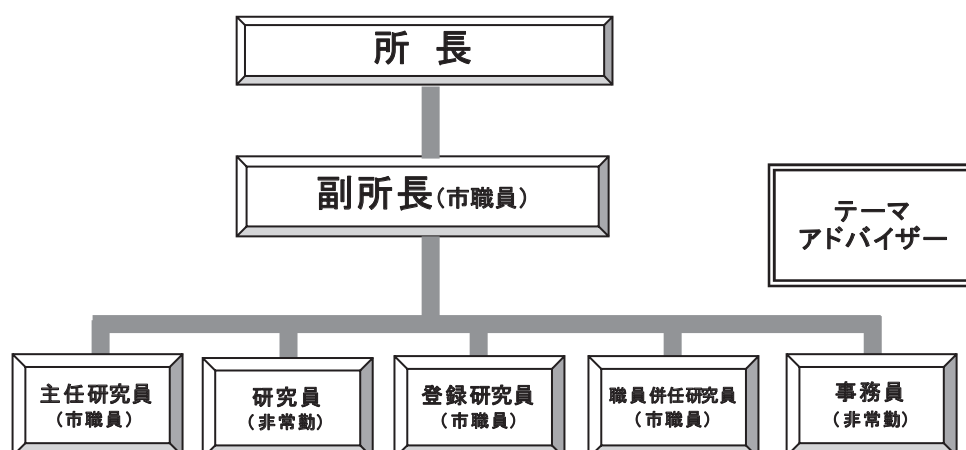
IV 参 考 資 料

- 1 組織
- 2 平成 27 年度用 都市政策研究所パンフレット
- 3 ニュースレター
 - ・ ニュースレター No. 5
 - ・ ニュースレター No. 6
 - ・ ニュースレター No. 7
 - ・ ニュースレター No. 8
- 4 都市政策研究所の歩み
(開設 2 周年記念講演会 展示パネル)

1 組織

(1) 組織

平成 25 年度以降、副所長（市職員）1 名、主任研究員 3 名（市職員）、研究員（非常勤）3 名及び嘱託事務員（非常勤）1 名を配置し、所長以下総勢 9 名の組織としているほか、各局の政策調整担当職員 26 名からなる登録研究員を配置している（平成 26 年度をもって廃止）。また、平成 26 年度より各局・区等における行政課題の研究を通して政策形成能力の向上を図ることを目的とする職員併任研究員を配置している。



(2) 研究所の機能

① 研究所の機能

当研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、①調査・政策研究機能、②情報収集・発信機能、③人材育成機能の 3 つの機能に基づく活動を行っている。

研究所の機能

調査・政策研究機能

政策形成のベースとなる基礎調査を行うとともに、中長期的な視点のもと、理論やデータに基づく実践的な調査研究活動を行う。

情報収集・発信機能

都市政策全般に関する情報の収集と蓄積を図るとともに、研究成果を積極的に発信する。

人材育成機能

職員自らが調査研究活動を行うことにより、政策形成能力の向上を図る。また、職員を対象とした勉強会や研修会を行い、一層の能力向上に努める。

研究所設置の経緯

The circumstances of installation

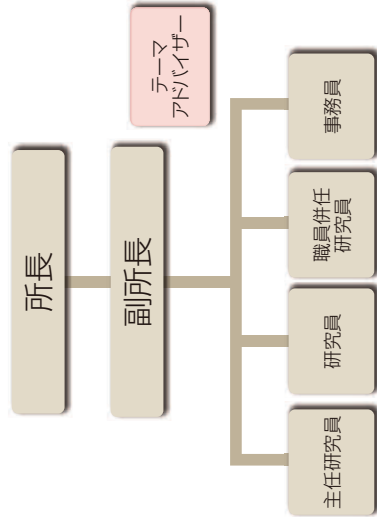
わが国では、少子高齢社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎え、これまでの社会経済のあり方の抜本的な見直しが迫られています。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められています。

このような中、今後、さらなる政策形成力の向上が不可欠であるとの認識のもと、中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置しました。

2013年(平成25年)4月からは所長以下職員9名を配置し、研究体制の充実を図りました。

組織体制

Organization control



Institute of Policy Research, Kumamoto City

熊本市都市政策研究所



ACCESS

電車

市電「熊本城・市役所前」下車徒歩1分
(JR熊本駅から約10分)

車

熊本ICから約20分

IPRK 熊本市都市政策研究所
Institute of Policy Research, Kumamoto City

〒860-0806 熊本市中央区花畑町9番24号

(住友生命熊本ビル5階)

TEL / 096-328-2784

E-mail / toshiseisakukenyusho@city.kumamoto.lg.jp

HP / 熊本市ホームページ > 熊本市都市政策研究所

所長挨拶

Head greeting

平成24年10月の誕生から3年目に入った熊本市都市政策研究所は、講演会の開催、各種都市政策研究の実施、九州の中央に位置する政令市にふさわしい最新情報の受発信を通して、政令市移行後の様々な課題に対処し、種々期待に応えています。

市の組織上は内部型シンクタンクですが、特定の部局には属せず市長直属の組織として位置づけられています。研究所は、これまで市役所本庁舎内にありましたが、研究活動の活性化に伴い手狭となってきたため、新しい場所に移転いたしました。これにより市職員及び外部からの非常勤研究員等の受け入れスペースが確保できました。

これまでに、7テーマの研究に取り組み、その成果は研究所の年報である「熊本市都市政策」ほかに収録され公表してきました。また、熊本市の都市成長の様子を一目で確認できる図書として「熊本市形成史図集」を発刊し、好評にて頒布しています。年4回の開催が定着した講演会は、市職員のみならず県下の自治体職員と市民に、様々な角度から多くの研修機会を提供できたと認識しています。ただ聴くだけの講演会でなく、事前・事後の研修会もなされ実効性のある都市政策講演会に育ってきています。さらに情報の受発信については、類似する他機関との交流を新たな課題に、これまで同様にホームページ、ニュースレター、年報、講演録や図書の発行等の形で果敢に取り組み所存であります。今後引き続き、人口減少社会を見据えて喫緊のテーマである都市の本質、都市の生活、都市の産業に包括される諸研究に挑戦します。これにより「九州の真ん中・熊本の魅力磨き上げ政策」、「暮らしやすさ日本一政策」、「活力ある経済・熊本産業の支援政策」に寄与していきます。

熊本市圏、熊本県下、九州、全国からも注目され、どうしても必要な研究所となるよう前進しますので、どうぞよろしくご支援をお願いいたします。

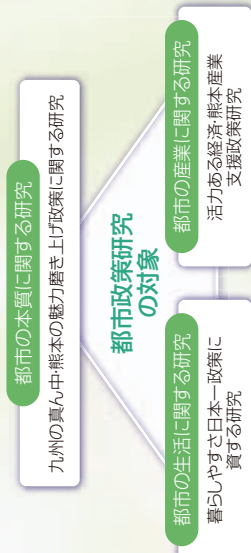
熊本市都市政策研究所長 農学博士
荻茂 壽太郎



調査・政策研究

Investigation and policy research

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本市都市圏の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行います。



情報収集・発信

Information gathering and dispatch

調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、積極的に発信していきます。

- 研究所年報「熊本市都市政策」の発行
研究成果や研究所主催の講演会の講演録等を掲載。
- ニュースレター「IPRK」の発行
研究報告や研究所における活動等を掲載。
- 出版物
「熊本市形成史図集」(平成26年11月発行)
- ニュースメールの配信
講演会情報など、様々なコンテンツを配信。
- その他ホームページ等を通じた情報発信

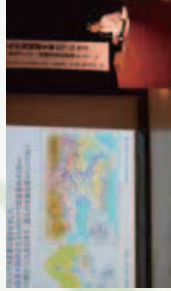


人材育成

Personnel training

様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会を開催します。また、職員を対象とした研修会を実施し、職員自ら調査研究を進めることで政策形成能力の向上に努めます。

- 講演会の開催
市職員をはじめ、他自治体職員や市民・企業関係者等を対象とした講演会を開催(年4回)。



- 職員研修会等の開催
講演会等のテーマに沿った内容で勉強会や研修会を実施。
- 職員併任研究員制度
熊本市役所の各局等に所属している職員が、研究所の併任研究員として、それぞれの所属局等における行政課題の研究を通して政策形成能力の向上を図る制度。

最近開催した講演会

- 第7回 「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」
公益財団法人日本交通公社シニア・ウェロー
北海道大学大学院客員教授(観光創造専攻)
小林 英俊 氏
- 第8回 「生涯現役社会づくり」
特定非営利活動法人アジアエンジニアリングビジネスセンター
理事長 小川 全夫 氏
- 第9回 「子どもが地域愛を育むプロセス
～まちづくり・地域活性化原論として～」
東京農工大学名誉教授 千賀 裕太郎 氏
- 第10回 「地域を担う人材育成と地域の自立
～「ブリックガバンス改革～」
九州大学産学連携センター教授 谷口 博文 氏
- 第11回 「超高齢人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり
～スマートウエルネスシティを目指して～」
筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野 謙也 氏

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第5号

表紙地図紹介 『最新熊本市街地図』1937年（昭和12）

今回は昭和12年（1937）発行の、戦前の熊市の様子が見られる最新熊本市街地図を取り上げます。熊本市は昭和20年7月1日と8月10日の大空襲などで中心市街地をはじめる市街地面積の30％が焼け野原となり、戦後の戦災復興都市計画により道路の体系、街区の形が変わり、地図を書き変えるほどの市街地の変遷を余儀なくされました。しかし、あまり変わらなかつたのが河川です。街の中央を流れる白川のほかには熊本城の東を流れる坪井川と西を流れる井戸川を皆さんご存じでしょう。大正末期から昭和初期の大洪水を経て、井戸川・坪井川の改修が行われました。具体的に地図を覗いていきましょう。

井戸川の改修は昭和6年から10年の期間に行われました。上熊本駅の西側から蓮線状に付け替えられ島崎付近で分流し西方へと流れ、地図からは外れた上高橋で坪井川と合流。この6.4kmにわたる新たな流路が現在の井戸川です。この地図では元の流路（上熊本駅南西側の蛇行～北岡自然公園付近で坪井川と合流する旧坪井川）も確認できます。旧坪井川の一部は、雨水排水路として今も使用され、熊本市の熊本水遺産に登録されています。

坪井川は、当時、宅地化が著しい流域から流れ込む生活排水を処理する役割も担っていたため、その改修は、洪水対策のみならず平時の衛生面の向上も目的としていました。地図上では熊本城の北西に、現在と同じ蓮線状の流路と元の蛇行した流路（旧坪井川）の両方が見られます。新しい流路は旧水堀を掘削し新たな本流としたものでした。また、京町台東橋を蛇行する旧坪井川は、現在も錦橋付近まで目にすることができ、これより上流側は暗渠となり上部は道路になっています。旧坪井川の一



【参考文献】

熊本市「新熊本市史 通史編 第7巻 近代Ⅲ」平成15年3月
熊本市都市局「熊本市戦災復興誌」昭和60年3月
土木学会誌 第二十巻第四号「戦中・戦後熊本市の都市変遷」昭和9年4月
環境新聞社「月刊下水道」2009年9月号 歴史探訪 清正下水道
(研究員 荒木 新吾)

第9回講演会のお知らせ 講師：千賀 裕太郎氏（東京農工大学名誉教授）

【演題】子どもが地域愛を育むプロセス ～まちづくり・地域活性化原論として～

今日ほど地域で、子どもの育ちの環境がなおざりにされている時代はありません。子どもが健全に成長するには地域の「人・自然」との深い接点が必要で、その中で豊かに育てられた子どもは、地域への愛を育み、やがて地域づくりを担う大人に成長するのです。実は、日本列島ほどこうした条件に恵まれた地域はありません。「まちづくり・地域活性化」のありかたを「子どもの成長」を原点にして、じっくりと考える機会にしたいと考えています。

日時：平成26年8月12日（火）午後3時～（2時間程度）

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

定員：200名（先着順、参加費無料）

※申込みはひびこまで（096-334-1500／higomaru-call.jp）



多くの市民は公共事業等を通じて社会に貢献しています。

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第5号 2014年（平成26年）7月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.jp.jp ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

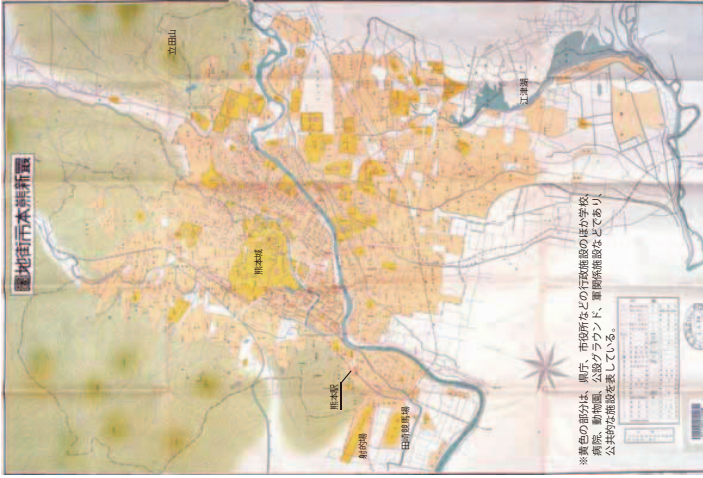
検索

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター

第5号 2014年（平成26年）



昭和12年『最新熊本市街地図』（熊本県立図書館蔵）※原本の地図に、一部施設名などを追加しております

＜第8回講演会報告＞

「生涯現役社会づくり」

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長 小川 全夫氏

＜IBAアカデミー会議 一都市政策研究所長 講演報告＞

「都市再デザインの時代」

活動報告

学会参加報告

表紙地図紹介

第9回講演会のお知らせ

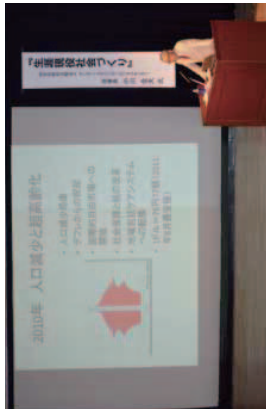
第8回講演会報告（要旨）

■第8回講演会

期日 平成26年5月22日
場所 熊本市国際交流会館7階ホール

「生涯現役社会づくり」

講師：小川 全夫氏
(特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長)



これからの日本社会は、「若者が社会を支える」という基本的な構図が維持できなくなってくるため、「生涯現役」をキーワードとした仕組みを作っていくことが重要になる。人口構造が変化するということは、社会の仕組み自体を変えていかなければならないことを意味しており、若者の数が減少する一方で高齢者が増加していくということは、「若者だけでなく、高齢者であ

※講演会要旨の文責は、ニュースレター事務局です。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。

■都市政策研究所活動報告 - 第7回講演会事後研修 美里フットバス体験会 -

都市政策研究所では、「鶴光まちづくり」をテーマに開催した今年2月の第7回講演会の事後研修会として、5月17日(土)に「地域の宝の探し方や磨き方、それを活かしたまちづくり」をテーマにした美里フットバス体験研修会を開催しました。

フットバスとは自然や史跡などを巡って楽しむイギリス発祥の山里歩きのことですが、「美里フットバス」では、昔から残る山と川、棚田などの風景の中を、地元の人達との触れ合いも楽しみながら歩きます。美里町では平成23年から取り組みが始まっており、「地域を元気にする魔法」として全国から注目を集めています。

今回の研修会では美里フットバス協会運営委員長の井澤りり子さんに講師をお願いしました。講義の中では、フットバスを特別なイベントにするのではなく、地元で「できること」を「できる人」がすることが継続の秘訣であること、また地域外から多くの人が訪れることで人との交流も生まれ、地元の人の地域に対する自信と自覚にもつながるなどの話がありました。

フットバス体験では、石橋で有名な壺台橋から出発し、樹齢100年ものいちじの残る竹の迫神社に立ち寄り、元豊小学校だった「簡川荘」で昼食をとりながら地元の方々の話も伺い、約4.5kmのコースを歩きました。フットバス終了後の講義では、講師の井澤さんから、手を加えないありのままの資源を活用することが重要との話がありました。



IBA アカデミー会議 - 都市政策研究所長 講演報告（要旨） -

ハイドルベルグ市が開催する「知識に基づいた都市形成会議 (IBA(国際建築発展協会)アカデミー会議)」に出席し、表茂壽太郎都市政策研究所長が「都市再デザイン」の時代」と題し、本市の都市計画の歴史や本市における知識基盤型アーバニズムの取り組みを紹介した。

日程 平成26年3月21日～22日
場所 トイッ・ハイドルベルグ市 (熊本市の友好都市)

「都市再デザインの時代」

熊本市は1889年に誕生した時点では小さな都市であったが、現在までに19回の合併を繰り返すことによって約73万人の人口を擁する大都市へと発展し、2012年には20番目の政市指定都市となった。知識基盤の都市という観点で見れば、熊本市内には11の大学が立地しており約26,000人の学生が様々な分野の専門知識を学んでいる。

熊本市の近代都市計画は124年の歴史を持つが、加藤清正による城下町建設から数えるならば400年以上の古い歴史がある。1896年に豊田漱石が采熊した際には、熊本市を「森の都」と呼んだことが知られている。姉妹都市たるハイドルベルグ市も「City of Forest」と呼ぶに相応しい都市である。

熊本市では、1930年に都市計画法の適用によって風致地区が設定され、それに基づいて郊外緑地計画が策定された。風致地区とは市内における緑地帯を意味しており、都市開発が無秩序に拡大することをコントロールするという役割を果たしてきた。江津湖も風致地区の一つで、当時、国の公園緑地の専門官であった北村徳太郎氏が提示した公園計画によって、開発の波から守られたのである。

日本公共政策学会2014年度研究大会 参加報告

2014年6月7日から8日にかけて高崎経済大学で開催された日本公共政策学会2014年度研究大会において、「地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携」というタイトルで熊本地域の地下水保全事業について報告しました。この事業は、「地下水の保全」という目的を共有する11市町村や民間企業、白川中流域地元農家などが、様々な役割分担に基づいて体系的に事業を展開している事業です。特にウォーターフォセット事業では、地下水保全事業の持続性を担保しつつ民間企業の参入を促進させる可能性を持っています。課題としては、事業モデルに更なる持続性を持たせるために流通業者や消費者をモデルに組み込むことが必要であり、あわせて熊本地域の地下水をブランド化することでマーケティング評価を高めると考えられます。

(研究員 渡辺 亨)



熊本市都市政策研究所ニュースレター 第6号

表紙地図紹介 『大熊本市全図』1947年（昭和22）

前回の第5号では1937年（昭和12）の『最新熊本市街地図』で戦前の熊本市の様子を紹介しました。今回は昭和22年に発行されたと記録されている『大熊本市全図』で戦戦後の熊本市の様子を紹介します。

熊本市域は、昭和14年に清水村、昭和15年に日吉村、力合村、川尻町が合併して更に拡大しています。戦前に置かれていた陸軍の施設は、学校や住宅などになっていることが読み取ることが出来ます。熊本市域を見ると、現在の藤崎台球場の場所にあった熊本第一陸軍病院が厚生館に移管され、国立熊本病院となっています。その上の三ノ丸付近に「国立玉名病院」とあるのは、戦中、現在の玉名市にあった熊本第二陸軍病院を、戦後に市内に移して改称、診療を継続していた施設です。二ノ丸広場の場所に「医大」の文字が見えますが、本荘町の熊本医科大学（現在の熊本大学医学部）が空襲で大部分を焼失したことから、二ノ丸に不要となっていた旧陸軍予備士官学校校舎を仮住まいとして移転してきています。また、「九品寺」の文字の左に見える「体質研究所」（現在の熊本大学学生医学研究所）にもその機能を分譲しました。

この地図には学校を示す「文」と学校名を多く見ることが出来ます。昭和22年の3月には教育基本法と同時に学校教育法が公布され、6・3・3・4制の新学制が策定されています。義務教育が9年間となり、すべての国民に基礎的な普通教育を施す体制がとられました。熊本市は、昭和20年7月と8月の空襲により市街地の約30%が焼け野原と化し、市立の学校も国民学校4校、中学校2校、幼稚園1園が全壊し、国民学校の3校の一部が焼失しましたが、小・中学校は

関係者らの努力により、この頃には徐々に校舎が再建し始めているました。

中学校は新学制により、熊本市内は出水、白川、豊後（のち藤岡）、花陵、力合（のち城南）、宗徳、西山、江南、龍南中学校の9校が、昭和22年4月22日に一斉に開校式を挙げました。しかし、突如とされた新制中学のため、発足にあたっては学校施設の整備と教職員の確保が深刻な課題となっていました。開校式は、西山中を除き、小・中学校の講堂を借りたり、校庭で行われました。校庭といっても、食糧増産の畑が残っており、校舎もほとんどが小・中学校や旧制中等学校の間借り、あるいは旧兵器を教室に転用していました。また校長は教員兼任しに走りまわりました。なお、新制中学の発足と同時に、熊本市内の私立旧制中等学校7校（鎮西学園、九州学院、尚綱学園、九州女学院、家政女学院、信愛女学院、女子商業）にもそれぞれ新制中等が誕生しています。

また、熊本市は昭和21年から戦災復興土地区画整理事業を実施しました。道路や上下水道、公園といった都市施設や学校の配計画が作られ、その後徐々に戦後の熊本市の骨格が形作られていきますが、その形が地図に現れるのはもう少し後のことになります。

【主要参考文献】

『新熊本市史』通史 編第8巻、1997年

『熊本市戦災復興記録』1985年

『熊本市六十年史』2014年

（研究員 長 和史）

開設2周年記念講演会のお知らせ 講師：谷口 博文氏（九州大学産学連携センター教授）

【演題】地域を担う人材育成と地域の自立～バブルバグバハナンス改革～

自治体消滅の危機がリアルに語られる今日、東京一極集中の社会を地域拠点都市中心の構造に変えなければ、日本は生き残れません。そのための政策形成過程は、中央から地方へ、役所から現場へ、そして中央依存から自己決定へ変わらざるをえないのです。それができるかどうかは、地域自身のガバナンス改革とそれを支える人材力にかかっています。人材育成の新たな取組みを紹介し、地域の自立を考えます。

日時：平成26年11月5日（水）午後3時～（2時間程度）

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

定員：200名（先着順、参加費無料）

講演について、谷口博文教授、幸山政史熊本市長、藁茂壽太郎都市政策研究所長による鼎談を行います。テーマ「持続可能で創造的な都市づくりと人材育成」

※お申込みはひこまるコールまで（096-334-1500 / higomaru-call.jp）



熊本市都市政策研究所ニュースレター 第6号 2014年（平成26年）10月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.jp ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

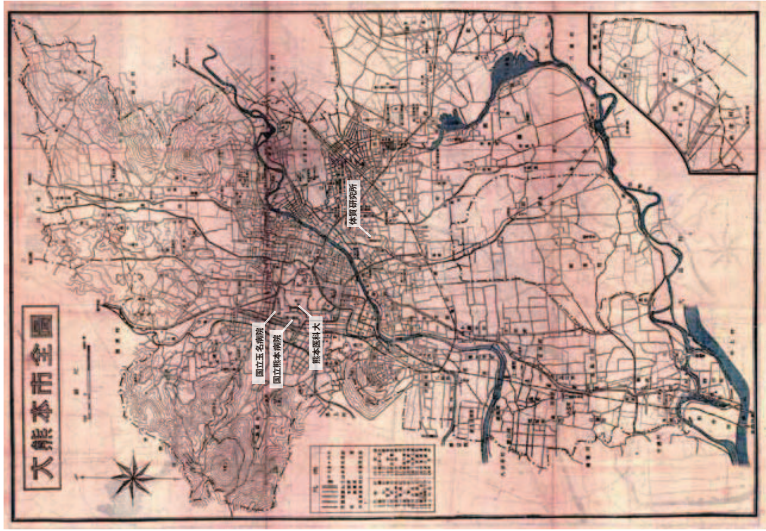
検索

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター

第6号 2014年（平成26年）



昭和22年『大熊本市全図』（個人所蔵） ※ 原本の地図に、一部施設名を加筆しております。

〈第9回講演会報告〉

「地域愛を育むプロセス ーまちづくり・地域活性化原論としてー」

東京農工大学名誉教授 千賀 裕太郎 氏

〈研究コラム〉 「リノベーションとコンバージョンによるまちづくり」

「現代につながる近世熊本のまちづくり思想」

活動報告

表紙地図紹介

開設2周年記念講演会のお知らせ

第9回講演会報告(要旨)

◎ 俗文化語彙

期日 平成26年8月12日

場所 熊本市国際交流会館7階ホール

「地域愛を育むプロセス」

—まちづくり・地域活性化原論として—

講師：千賀 裕太郎氏
(東京農工大学名誉教授)



スミシやレンガが咲き、さらさらとした流れの中で
 永くメダカ……悠歌、春の小川には緩やかに流れる農
 業用水路が描写され、日本の国川づくりの原形が歌に
 こまれていた。急勾配の国川から水を引き森やかな水
 路を張り巡らした水田や溜め池を作り、その管理
 によってミネラルや有機物の豊富な土質が作られ、
 そして豊かな国土が作られてきた。人の手維持し、

※講演会要旨の文責は、ニューズレター事務局にあります。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。

都市政策研究所活動報告 - 都市政策研究所報告会 -

都市政策研究所では、8月8日・19日の2日間にわたって平成25年度の研究成果について報告会を開催しました。

当研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行っているところであり、この度、直接市職員に平成25年度の研究成果を報告し、意見交換を行う場を設けました。2日間で約50名の参加者があり、各研究分野において活発な質疑応答と意見交換を行うことができました。

研究報告のテーマは下記のとおりですが、詳細については当研究所が8月に発行した都市政策研究所年報「熊本市都市政策vol.2(2013)」に掲載しています。当研究所ホームページでも公開していますので、是非ご一読ください。

「研究報告7-マ」 ※報告順

久保由美子	「神戸市の人口動態の分析及び福岡市との比較考察」
奥本 英真	「熊本における公共交通・特定広域施設分布の関与分析に基づく都市形成の考察」
堀 竜	「ソーシャル・キャピタルの今日の意義と都市政策への応用可能性」
武村 勝寛	「地域有効の健全生活化における民間企業と行政の連携——熊本市域下の経済活動の動向から」
渡辺 亨	「熊本市の都市域化政策の評価と課題」
長 弘	



リノベーションと
コンバージョンによるまちづくり

現在、全国で空き家が約820万戸、熊本県でも約55万戸あるとされています（総務省「住宅・土地統計調査（平成25年調査）」）。また、熊本県中心部商店街において、通りに面した1階部分だけでも7.8%が空き店舗で、過去10年間この数字は増加傾向にあります（熊本市「平成25年度商店街空き店舗調査結果」）。空き家、空き店舗の問題はますます高齢化、人口減少社会を迎えますますます深刻化すると思われます。

空き家、空き店舗の問題は民間企業や建物のオーナーに取って問題ではなく、近年では地域コミュニティの課題として捉えられています。「空室化」によって地域の活力を損ない、地域住民の生活を支える買い物機能が弱体化する。空き家や空き店舗（ビル）が犯罪を誘発する恐れがあるから人が近寄らない、などの負の連想を招くためです。

この課題に対して、「リノベーションとコンバージョン」が注目されています。リノベーションとコンバージョンは芸術家、建築家等の知識のクリエイターを都市に引き寄せ、彼らも創造性を、都市の経済発展と地域コミュニティの課題の解決に活用するものです。リノベーションとは古い建物の建て替えるのではなく、建物のもの働きや機能を更新することであり、場合によっては建物の用途の転換（コンバー

研
ジョーン)を促します。例えば、長年空き家状態の古い民家をリノベーションし、カフェを開店するといったことが当てはまります(下の写真)。

ここは現在、「まちの中心」としてコンバージョンされたことで、多様な人々の交流の拠点となり、文化を発信する場となっています。

クエリターによるリノベーションやコンバージョンは、空き室、空き店舗を減少させることで、物件の価格、地価、築造価格といった経済的価値の向上と、防災や高齢者への対応が都市の地域コミュニティの課題に対応するもので、その結果都市の魅力を向上させることを期待されています。加えて、リノベーションやコンバージョンは、建物とそこでの生活者、そして地域の歴史を継承するものでもあります。これは根本的に都市が根ざしている、都市に固有の自然・文化・歴史といった資源を活かす「都市の再リサージ」という考え方を、またたく間に実践するものでもあります。



現代につながる
近世熊本のまちづくり思想

熊本県の景観構造に今なお深く息づいているもの、それは熊本城と城下町建設当時のいわば「まちづくり」思想です。

京師内には、方角信仰を重視する風水の考え方を採用して、地域の方角を決定し、それを基に方角に寺を置いて、逆に天守の位置を決めてから重要な方角に寺を置く手法がありました。熊本城大天守の場合、吉祥の方角である乾巽（ぬいいたつみ）（西北-東南）のうち、加藤清正の死後、乾の方角に菩提寺である本妙寺が、寛門・寛見・寛門時代にそれぞれ森蔭寺、妙解寺が建立されました。寛門時代に設けられた長門（うしろつむじ）（東北-西南）には、天守の位置がまず決まっていたのでしうか。実は、残る方角方（東南）に逆の可能性が隠されているのです。歴史を遡って律令制の時代、全国各地に「国府」と、仏教を尊ぶ鎮国寺のための国分寺および国分尼寺が設けられました。戦後は、現在の水前寺・国府・出水の一帯にあり、この地域は近世の加藤・細川氏の時代に至るまで「熊本府」の政廳所として重視されました。国分尼寺は平安末期に消失、その後再建されませんでした。現在の水前寺成趣園の辺りにあったと考えられています。また肥後・豊前守の宮で西暦935年（額請（かんしゅう））と伝わる旧藤原八幡宮（現在の藤原台泉芳野球場）は、熊本城大天守の西の方角（西）に立地しています。つまり、国分尼寺跡を方角に、藤原宮を西の方角にとった交差点に、大天守が築かれていたのです。したがって、神社・仏閣の位置から天守の建ち度地点が決まっていた可能性も考えられるのです。

地理的に見れば、城下町とその背後の山々に旧国府（山陽国府）を包み込むことで、風水思想において吉地とされた「青山臨水（はいざんりんすい）」の理想的な構図が成立した。また重宝的には、坪井川と井戸川は熊本城の備えの第一線であり、白川が第二線、そして加勢川と緑川が第三線として想定されていたといわれています。これらの河川清正はこうした様々な側面を配慮して、城下町建設や各種の土木事業に着手したと考えられます。

風水思想に結びついた当時の都市計画は、一見、前近代にも思えます。しかし、地域の歴史や地理、防衛的役割を総合的に捉えるその考え方は、一方で日本列島の豊かな自然を享受し、他方でそれらから災害を幾度も乗り越えてきた日本人の「自然とのともいき(共生)」の育ちのまじうに似つかわしいといえます。とりわけ清正公以来のようちづくりに営々と受け継がれる熊本市民にとって、彼らの雄大なまじづくりに情想は再評価されてしかるべきでしょう。

(研究員 久保 由美子)

新年のご挨拶



新年あけましておめでとうございます。昨年11月5日に、当研究所は設立20周年記念の講演会を開催し、これからの新たに取組みの方向を確認しました。そして12月には、就任間もない大西一史新熊本市長から研究所の更なる発展に向けてのお考えを頂戴することができました。そうしたことで、都市政策研究所も新しいステップを歩み出す一年になります。旧来にも増してご助力とご理解、そして何よりもご指導を賜りますようしくお願い申し上げます。

さて、新しい年を迎えて、いずれの組織でも新しく

都市政策研究所所長 袁茂 壽太郎

迎えた年の一年間を展望することになりますが、そこでは、危機感を共有しながら抱負を述べることが習わしとなっているように思われます。たとえば大学であるなら、18歳人口の減少に伴う学生の確保や大学生としての質の確保が危機感として掲げられ、新しい大学ビジョンが掲げられることになります。まちづくりにおいても、少子高齢化社会を迎えての都市経営の危機意識が示され、まちのコンパクト化を議論する方向となっています。そうした中で都市政策研究所の場合はどうなるのか。今年から始まる都市政策研究所の第2ステップでは、この二年間取り組んできた熊本市内、熊本県下を意識した内なる交流に加え、外部との交流に特に力を入れてみたいと考えました。

日本造園学会九州支部大会 研究発表報告

日本造園学会九州支部大会(2014/11/24佐賀市開催)において発表を行った「熊本市家庭の森づくり事業に関する研究」についてその概要を報告します。

都市緑化を推進する上で民有地の緑化推進は重要な要素となります。本報告は、熊本市の民有地緑化施策のひとつである「家庭の森づくり事業」についてその現状の一部を明らかにしたものです。

家庭の森づくり事業は、市民が自宅敷地等に高木(高さ3m以上)1本を植える費用に対し補助金を交付する事業であり、対象経費は樹木等購入費、支柱設置費用、植付け手間で、補助金は対象経費の50%以内、限度額が2万円となっています。

調査方法は、家庭の森づくり事業のこれまでのデータから交付件数の推移と分布状況等について調査分析しました。なお、この事業の実績が下降状況にあることから、植栽工事を請け負っている企業(発注は補助金を受けた市民)からは、事業の問題点等について聞き取り調査を行いました。

その結果、補助金の交付件数は年々減少傾向にあること、約8割は市の中心部から半径4km以遠の郊外部で制度が活用されていること、植栽工事を施工する企業が年々限定されてきている傾向が明らかになりました。さらに施工企業への聞き取り調査結果から、市民はこの事業についてあまり知らず、ほとんどが施工企業側からの事業の活用を提案していました。また、施工企業を分類するとAグループ(創業10年以内で本事業を営業戦略として積極活用している会社)、Bグループ(地元で和

■都市政策研究所 開設20周年記念講演会

期日 平成26年11月5日

場所 熊本市国際交流会館7階ホール

「地域を担う人材育成と地域の自立
～パブリックガバナンス改革～」

講師：谷口 博文氏

(九州大学産学連携センター教授)



未曾有の少子高齢化社会を迎えようとする我が国は「地域課題」を解決できる人材が必要である。

まず、ここという地域と、リージョン、つまりある程度広域の経済的、文化的つながりを持った場所を指し、地域課題の対象となる地域はいくつかの国や自治体にまたがること

※講演会要旨の文書はニュースレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載しています。

■【研究報告】スタートアップ研究『熊本市形成史図集』の刊行

都市政策研究所では、平成24年10月の開設当初からスタートアップ研究の一環として、熊本市の市制発足からの都市の変遷や発展の歴史などを明らかにする「地域認識・歴史認識の共有化に向けた調査研究」を進めてきたところであり、その成果のひとつとして「熊本市形成史図集」を刊行しました。

この図集は、熊本市制が始まった明治22年から終戦直後の昭和22年に至る本市の都市形成の変遷が分かる16葉の地図とその解説文で構成されており、本市の地域認識・歴史認識を踏まえた今後の特色あるまちづくりや政策形成・立案にあたっての基礎資料となるものと考えています。

まちづくりに携わる関係者の皆様など、多くの方にこの「熊本市形成史図集」をご活用いただければ幸いです。

【熊本市形成史図集の内容】

○掲載地図 「熊本第6号地図」

明治22年発行 「熊本市街全図」

明治26年発行 「熊本市明細案内地図」

大正 元年発行 「熊本市街地籍細密地図」

昭和 2年発行 「熊本市街地籍細密地図」

など16葉の地図

○熊本市形成史年表(明治4年から昭和22年まで)

○付録 地図クリアシート(掲載地図と重ねることにより市制発足当時の市域や政令指定部

市移行後の5区別の区割りを確認することができます。)

【販 売】 熊本市役所1階 市政情報プラザ TEL.096(328) 2059

※好評につき品切れ中ですが、2月以降に販売を再開する予定です。



都市政策研究所開設20周年記念講演会報告(要旨)

もある。次に、様々な地域課題は、現場で発生する。地域課題は、現場という意味での「ローカル」な問題である。広域連携はその解決策の一例である。

従来の中央集権的統治機構の下では、中央(国)が地域(=現場)の事情に合わせた的確な解決策を持てず、解決に時間がかかりすぎた。これからは、現場のニーズ(=課題)を的確に把握し、現場の知恵を活かして政策を立案し、スピーディに実行していくことが重要である。政策の企画立案機能を、国から地域(現場)へ、官の独占から民のノウハウの活用へとシフトすることは、信頼性の高い自立的な「地域」構築につながる。

そのためには、自ら政策立案し、実現できる能力を持った「政策デザイナー」と呼ぶべき「人材」が求められる。政策デザイナーは、課題発見、政策形成・分析・評価の能力(頭脳)、政策を実現するためのプロセスを戦略的に描きそれを実践できる能力(手足)、そして現状維持を満足するのではなく課題解決への熱い思い(ハート)をもった人材だ。

優れた政策デザイナーが育つのは、社会人と学生、官と民、異業種間のような多様な人材交流を通じて、相互の学びとイノベーションが生まれる環境にあると考える。産官学が連携し、目標に向けた濃密な共同作業体験を共有すれば、強力な人的ネットワークの形成にもつながり、ゆくゆくは地域社会にそのニーズに応じたより実質的な成果を還元できる。

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第8号

表紙地図紹介 『熊本市街地図』1953（昭和28）年

今回は、昭和27年調査着手、28年8月調査完了、同年10月印刷完了の熊本市最新第7巻付録の「熊本市街地図」を紹介いたします。

ようやく街け野原からの戦災復興に目途がついた頃、熊本市は、今も語り継がれる昭和28年6、26大水害で甚大な被害を受けました。雨も降り、白川の改修計画の想定雨量の2倍に達し、白川の橋は大甲橋、長六橋を除き決壊や流失をし、濁流が市街地に押し寄せました。水位は下道3m、坪井方面2m、大江・新屋敷1.5～2m、浸水範囲は市面積の62%に及び、江津浦から坪井川まで濁と化す未曾有の被害でした。水が引いた後には240万㎡に上る異臭を放つ泥土が残され、市民、市、県、国を挙げて災害復旧に奮闘しました。保安隊（現在の自衛隊）は、熊本部隊はもとより茨城、千葉、三重、鹿屋から駆けつけ目撃しい活躍でした。市民の復旧活動を伝える「復興へ立上る全市民」（昭和28年7月1日付け熊本新聞）という新聞記事もあり、消防団や青年団による被災住宅の救済や熊本医専生等生のボランティア活動への協力、熊本女子大等の女学生や婦人会の炊き出しなど、被災者自らが立ち上がり湧くましい復興作業が始まった様子を伝えています。この地図では、子爵橋左岸に、この大水害の爪跡“決壊箇所”の記載が確認できます。

昭和20年代後半には、隣接村で熊本市と合併を望む声が強くなり、これを受け市でも隣接町村との合併による港を持つ大熊本市の構想が持ち上がりました。そして昭和28年に田辺村、御幸村、高橋村、池上村、城山町と合併、その後も旧の昭和の大合併の方針もあって、29年秋津村、30年松尾村、31年託麻村の一部、32年小島町、龍田村、33年中島村と合併しました。相次いだこれらの合併で昭和27年に約27万人だった人口は34年には36万人超となり、面積は81町から145町へと広がりました。

第12回講演会のお知らせ

【演題】「政策創造と人材育成」

日時：平成27年5月21日（木）午後3時～（2時間程度）

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

定員：200名（先着順、参加費無料）

※お申込みは、ひこまるコールまで（096-334-1500／higomaru-call.jp）

◆「IPRK 熊本市都市政策研究所ニュースレター」は次号からリニューアルします。

当研究所の発行するニュースレターでは、講演会要旨や活動報告、研究コラムなどの情報を発信してきました。今後は研究成果の情報発信を充実させることを目的に、各号の紙面を充実し、年2回皆様へお届けします。次号は10月の発行を予定しています。今後とも、熊本市都市政策研究所をよろしく願っています。



多くの市民は公共事業等を通じて社会に貢献しています。

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第8号 2015年（平成27年）4月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.jp.jp ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所

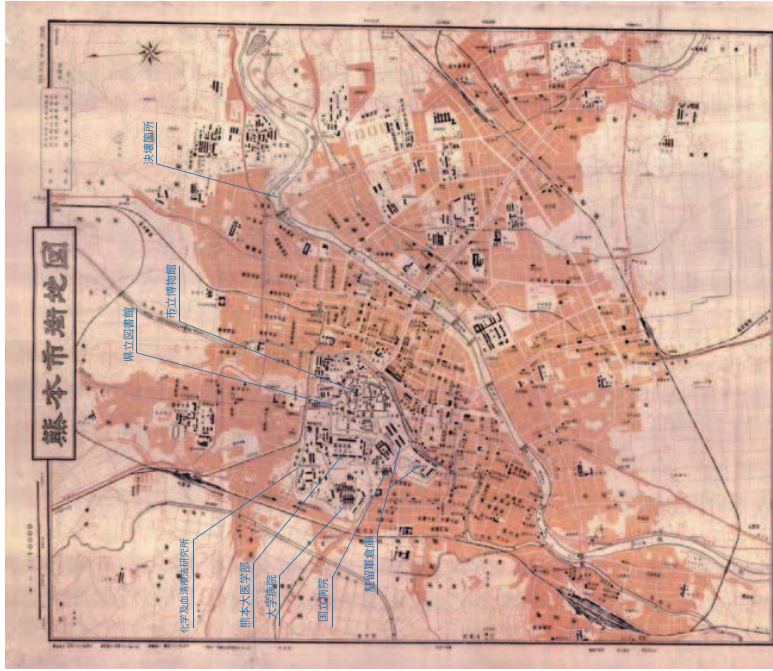
検索

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター

第8号 2015年（平成27年）4月



昭和28年「熊本市街地図」（個人所蔵）※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。

〈第11回講演会報告〉

「超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり

～スマートウェルネスシティを目指して～

筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 久野 謙也 氏

〈研究コラム〉「熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」

活動報告

表紙地図紹介

第12回講演会のお知らせ

第 11 回講演会報告（要旨）

■ 都市政策研究所 第 11 回講演会

期日 平成 27 年 2 月 5 日（木）
場所 熊本市国際交流会館 7 階ホール
「超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり
～スマートウェルネスシティを目指して～」
講師：久野 謙也氏
（筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授）



社会の高齢化が進み、医療費や健康の問題が重要性を増すなかで、これらの問題を改善するためには社会の仕組みを変えていかなければならない。様々なエビデンス（証拠）に基づいて、歩くことを基本とするまちづくりを行うことで健康な人を増やすことがスマートウェルネスシティの目指す将来のイメージである。

将来についてイメージするためには、これから 10 年・20 年先に何が起こるのかを知っておかなければならない。75 歳以上の高齢者が

※講演会要旨の文責はニュースレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載する予定です。

■ 都市政策研究所活動報告 - 第 11 回講演会「事後研修会」を開催 -

都市政策研究所では、第 11 回講演会翌日の 2 月 6 日に、「健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」の事務局を担当している福林孝之氏（株式会社つくばエルネスリサーチ取締役・健康事業推進部事業部長）を講師に招き、事後研修会を開催しました。福林氏には、前日の久野先生の講演内容を踏まえ、スマートウェルネスシティ総合特区における科学的な根拠に基づいた健康・まちづくり施策の具体的な取組みや事例をテーマにお話しいただきました。

研修会では、体組成や身体活動量等のデータをもとに、参加者一人ひとりの健康支援を行う「e-wellness システム」の活用による医療費適正化の実績が報告されました。また、「健康クラウド」の開発によって、異なる医療機関の健診・医療レセプトデータを紐付けした詳細な分析を行うなど、ICT を活用した健康施策を展開し、健康課題の「見える化」や政策の進捗状況の客観的評価の実現について説明がありました。

総合特区の取り組みにおける今後の課題として、健康づくりに関心のある住民だけでなく無関心な住民を巻き込む取組み（ボビュレーション・アプローチ）の実践が指摘されています。スマートウェルネスシティの健康施策の具体例を通して、科学的知見や ICT の活用、様々な行政分野の横断的な連携の重要性を再認識する機会となりました。また、講演後、参加者と福林氏による活発な意見交換も行われ、有意義な研修会となりました。



多数を占める社会において、「健康寿命の延長」がひとつの課題である。健康についての問題は、健康福祉セクションのみで対応できるものではなく、まちづくり・商工など多様なセクションが協力的な取組みとして実施していく必要がある。さらに、コミュニティも重要であり、健康長寿のためには「運動」「食事」に加えて「社会参加」の 3 つが大きな柱となる。

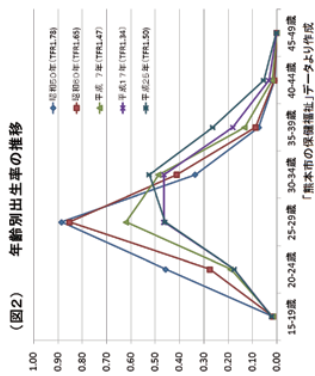
年齢を重ねることで人間の身体機能は衰えていくが、その速度をいかにして遅らせるかが健康長寿における非常に大きなポイントとなる。スマートウェルネスシティは「歩いて暮らせるまちづくり」を基本的な考え方としている。まちの中を歩くことが楽しくなるようなまちづくりも健康政策のひとつであり、基本的に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりこそが健康都市の方向性といえる。

そのようなまちづくりでは、市民の参加をいかにして促すかが重要となる。特に健康づくりに無関心な市民に対するアプローチが重要であり、その無関心対策が行政のやるべき仕事である。そのためには、無関心層に情報を届けて行動を変えてもらわなければならない。さらに「無関心のまま健康にする」ことも不可能ではない。公共交通を整備することで、車から徒歩への転換を促すこともできる。その意味で、公共交通政策も健康政策のひとつである。

スマートウェルネスシティの実現には、条例を制定し具体的な取り組みを規定することで、継続的に施策を推進する体制を整備することもある。そして何よりも、これからの変化が健康や社会にどのような影響を与えるのか、十分に認識し理解した上で議論を展開することが、社会を変えていくためには重要なことである。

研究コラム「熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」

25 年に推移するにしろ左から右に移動していくことが分かります。



昭和 50 年のグラフを見ると、20 ～ 24 歳の出生率も高く、25 ～ 29 歳が頂点となって、30 ～ 34 歳からは急速に低下しています。一方、平成 25 年のグラフでは、昭和 50 年が高かった 20 歳代の出生率は大幅に低下し、ピークのも 30 ～ 34 歳へと移っています。そして 35 ～ 39 歳、40 ～ 44 歳の出生率はこれまでで最も高くなっていることが分かります。これが熊本市における晩産化の過程と年齢別出生率の変化です。

（図 3） 熊本市の平均初婚年齢の推移

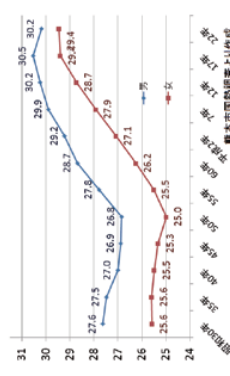
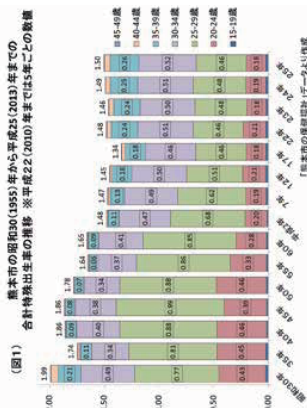


図 3 は熊本市の平均初婚年齢の推移を示したグラフです。熊本市では平成 22 年には昭和 50 年と比べ男性では 3.4 歳上昇し 30.2 歳、女性で 4.4 歳上昇し 29.4 歳となっています。つまり、晩産化と晩婚化は同時に進んでいたことがわかります。これらの原因は結婚への価値観やライフスタイルの変化、社会経済環境の変化、子育て環境など様々に指摘されているところです。また、今回は触れていませんが、生涯未婚率の上昇も出生率の低下に大きく影響します。

今後とも様々な観点から人口分析を進めていきます。（植木 英樹）

2 晩産化と晩婚化の同時進行

晩産化の過程をさらにわかりやすくするため、図 2 では昭和 50 年から平成 25 年までの年齢別出生率の推移をグラフに示しました。グラフは昭和 50 年から平成



（図 1） 熊本市の昭和30(1955)年から平成25(2013)年までの合計特殊出生率の推移 ※平成22(2010)年までは5年ごとの数値

昭和 50 年代までは年齢別出生率は 20 ～ 24 歳、25 ～ 29 歳が高くなっており、この 2 つの年齢階級で全体の 7 割以上を占めていました。しかし、この 2 つの年齢階級の出生率は昭和 60 年代に入ると低下し始め、平成 12 年になると全体の 5 割以下となってしまいます。また、20 ～ 24 歳、25 ～ 29 歳の出生率も昭和 40 年代の半分ほどに低下し、30 ～ 34 歳、35 ～ 39 歳の出生率の方は昭和 60 年頃から徐々に上昇し始め、平成 20 年代では合計特殊出生率全体の 5 割以上を占めるに至っています。つまり合計特殊出生率が低下していく中で晩産化が進んでいたこととなります。

昭和 50 年代までは年齢別出生率は 20 ～ 24 歳、25 ～ 29 歳が高くなっており、この 2 つの年齢階級で全体の 7 割以上を占めていました。しかし、この 2 つの年齢階級の出生率は昭和 60 年代に入ると低下し始め、平成 12 年になると全体の 5 割以下となってしまいます。

また、20 ～ 24 歳、25 ～ 29 歳の出生率も昭和 40 年代の半分ほどに低下し、30 ～ 34 歳、35 ～ 39 歳の出生率の方は昭和 60 年頃から徐々に上昇し始め、平成 20 年代では合計特殊出生率全体の 5 割以上を占めるに至っています。つまり合計特殊出生率が低下していく中で晩産化が進んでいたこととなります。

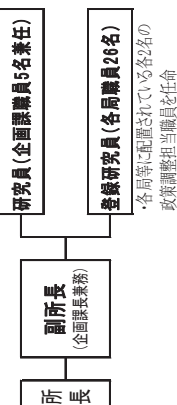
研究所設立の経緯と目的

わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的に少子高齢社会を迎え、これまでの社会政策のあり方、地方の根本的な再見直しが迫られています。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特色を生かす、自らの判断と責任においてまちづくりを進め、自らのがちづくりが求められています。こうした状況を踏まえ、今後のなか、今後、さらなる政策形成力の向上を図ることが必要であるとの認識のもと、中央財政のまちなか支援に資する調査研究活動を行うとともに、議員の政策形成能力の向上を図ることを目的とし、平成24年10月に「熊本都市部政策研究所」を設立しました。

平成24年度(H24年10月～)
都市政策研究所活動内容

所在地:熊本市役所本庁舎 12F(設立当初) → 13F(H25年1月~)

研究所の組織（H24年度）



調査・研究に関する活動

平成24年10月からの“スタート研究”として、今後の様々な研究の基盤となる調査・研究に着手した。

地理的に、地勢的状况を共有できるように地図情報等の検索や熊本市のまちづくりの歴史が一目で分かるような史料の整理、分析等を旨とし、熊本市域における地域認識・歴史認識の共有化に向けて研究をスタートした。

- [illegible]

情報収集・発信に関する活動

- (1) 研究所パンフレットの作成
研究所の概要を広く発信するためのパンフレットを作成し、関係機関への配付のほか、講演会等の配付を行った。
- (2) 研究所ホームページの開設
研究所の目的、機能、活動内容等を広く情報発信するため、平成24年10月1日に熊本県庁政策研究所ホームページを熊本市ホームページ内に開設した。

人材育成に関する活動

職員の政策立案能力の向上を図るため、県内外の著名な講師による講演会を開催し、最新の知見を提供した。研修資金については、市民や各関係機関職員のほか、熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とすると、県内他都市自治体職員にも資する研究所を目指す。

-

平成25年度
都市政策研究所活動内略

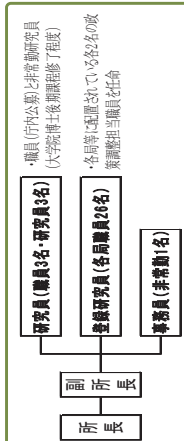
■スタッフ

所長	長	研究員
所長	研究員	研究員

壽太郎 妻茂 長 榎木 和史 (主査)
英貴 榎木 潤 (参事)
勝寛 (主任主事)

由美子
久保 松永 渡辺
歩 草

パンフレット（H25年度）



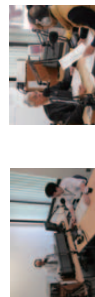
調査・研究に関する活動

- ・ (1) スタート研究（地域認識・歴史認識の共有化に関する研究）
 - ・ 明治22年の市制施行時から現在までのまちづくりの歴史がわかる図集の作成
 - ・ GISを導入し、地理的、地勢的狀況を把握し、調査研究、政策立案に活用できるデータ集の作成を開始

- [illegible]

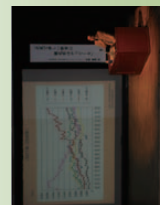
情報収集・発信に関する活動

- (1) 年報の発行（H25年6月発行）
- (2) 遊学海外ボランティア（H25年12月新・バンフレット作成）
- (3) 遊学海外ボランティアの充実（年報、ニュースレター）
- (4) エアースター（6月、1月01～31日まで）
- (5) 二重奏（月に1回定期開催）
- (6) ラジオ 南本シティエフエム（もっと知りた〜をテーマに発行）
- (7) 今週の市況（市況広報誌で活動内容を紹介）（H25年3月の市況広報誌）
- (8) 今週の市況（市況広報誌で活動内容を紹介）（H25年3月の市況広報誌）
- (9) 今週の市況（市況広報誌で活動内容を紹介）（H25年3月の市況広報誌）



人材育成に関する活動

- [illegible]

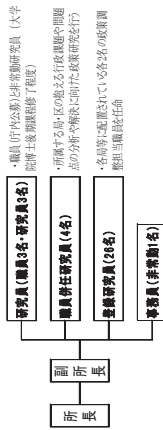


平成 26 年度
都市政策研究所活動内容

■スタッフ

所長	堀茂	齋太郎	由美子
副所長	榎木	英貴	享
研究員	長和	新吾(主査)	久保
	荒木	新吾(技術参事)	渡辺
	中野	啓史(主事)	草野
			泰宏

研究所の組織（H26年度）



職員併任研究員制度（H26年7月～）

職員兼任研究員とは、現在の局・区等に所屬しながら、研究所の研究員として、その所属局・区等が抱える行政課題や問題点の分析や解決に向けて政策研究を行う職員のことです。職員兼任研究員として調査研究に自ら携われることで、調査研究の方法を学びながら政策立案能力の向上を図るとともに、政策研究で得られた研究成果を今後の政策立案に生かすことを目指します。

調査・研究に関する活動

- ① **スター・研究** (平成 24 年 10 月へん)
・『高度都市政策研究』の第 2 巻として歴史認識、地域認識の共有化に関する研究
「黒海市都市政策実証調査」(明治 22 年～昭和 22 年)の実行
- ② **研究員研究**
平成 26 年度メインテーマ:「都市と少子高齢化」
 - 都市の本質
人口分析 (本市の人口動向の推移、将来人口推計の分析等)
【人口空間】近世城下町都市である黒本市とその城下町由来の都市と社会政策を
通して歴史を浮かびあがらせたうえににおける都市空間のあり方研究
 - 都市の生活
【コミュニティ】本市における地域コミュニティ政策のあり方に関する研究
【環境】少子高齢化社会における環境政策のあり方に関する研究
【公営施設】本市の公園緑地政策の現状と課題、多施設連携市へ向けて
 - 都市の産業
【都市政策】少子化社会における経済促進政策の考察
【都市経済】「暮らし、働き、遊ぶ」の少子高齢化社会の都市政策に関する研究

情報収集・発信に関する活動

- (1) 研究報告会の開催や講演会時の研究報告
- (2) 年報の刊行（H26年8月に発行）
- (3) ニュースレター（4月、7月、10月の4～6号を発行）
- (4) 研究所ホームページの充実（年報・ニュースレター・懇談会・研誌など、活動報告など、H26年度は16回更新（H26.10現在））
- (5) ニュースメール（月に1回返信対応し8～10号を発行）
- (6) 学会への参加（日本放射線物理療法研究会、日本放射線治療学、日本放射線腫瘍学、日本がん放射線治療学会、日本がん放射線治療研究会、日本がん放射線治療学会、自治医科大学がん医療推進センター入会）



人材育成に関する活動

- [illegible]

